

サ 放射能対策事業

(千円)

No	区分	所属課名	事業名	業務内容	H 2 6 決算額①	①の財源内訳			
						国庫支出金	県支出金	賠償金	一般財源
1	A	人材育成課	一般職人件費 (環境政策・放射能対策課)	・環境政策・放射能対策課放射能担当一般職員2名分の人件費	18,232	0	0	0	18,232
2	B	人材育成課	特殊勤務手当等 (環境政策・放射能対策課)	・手賀沼からの指定廃棄物持ち帰り作業	80	0	0	0	80
3	B	人材育成課	特殊勤務手当等 (クリーンセンター)	・放射性物質に汚染された飛灰の排出等、保管テント内への積み込み等の一連作業、伊室内等での汚染飛灰に係る作業	1,206	0	0	0	1,206
4	D	人材育成課	特殊勤務手当等 (道路管理課)	・道路作業員の道路側溝等の清掃に係る作業	112	0	0	0	112
総務部 計					19,630	0	0	0	19,630
5	D	コミュニティ課	消費者放射性物質分析事業	・流通食品や自家栽培などの食品に係る放射性物質濃度測定業務 (平成26年度実績99検体を測定)	1,774	0	178	0	1,596
市民生活部 計					1,774	0	178	0	1,596
6	C	健康増進課	放射線に係る健康相談事業	・中学生以下の子どもを持つ保護者、妊婦の方を対象とした医師による放射線に係る健康相談 (平成26年度相談実績7件)	90	0	0	0	90
健康福祉部 計					90	0	0	0	90
7	D	保育課	保育所・学童クラブ放射能対策事業	・保育所(園)・小中学校等給食食材の放射性物質濃度検査業務 ・積算課量計維持管理費用	1,720	0	0	0	1,720
子ども家庭部 計					1,720	0	0	0	1,720
8	B	環境政策・放射能対策課	ごみゼロ作戦用放射能対策事業	・放射能の影響により、剪定枝は焼却処分が出来なくなったため、ごみゼロ実施時においても別回収とした。	1,592	0	0	0	1,592
9	A	環境政策・放射能対策課	放射能対策事業	・転入者に対する放射線量測定業務 ・放射線測定器の貸出し ・積算課量計の貸出し ・除染が終了した公共施設等のモニタリング業務	5,015	4,152	0	0	863
10	B	クリーンセンター	森のまちエコセンター放射能対策事業	・放射性物質及び放射線調査業務 ・剪定枝等処分業務等	291,013	0	0	0	291,013
11	B	クリーンセンター	クリーンセンター放射能対策事業	・職員の電離放射線の健康診断 ・放射線濃度測定業務委託 ・溶融飛灰運搬業務委託 ・剪定枝等収集運搬業務委託 ・消耗品	129,616	0	0	0	129,616
環境部 計					427,236	4,152	0	0	423,084
12	D	農政課	放射性物質分析事業	・農産物の放射性物質濃度測定等に係る費用 (平成26年度簡易測定分326検体を実施)	286	126	0	0	160
産業振興部 計					286	126	0	0	160

(千円)

No	区分	所属課名	事業名	業務内容	H 2 6 決算額①	①の財源内訳			
						国庫支出金	県支出金	賠償金	一般財源
13	D	みどりの課	公園等放射能対策事業	・放射線測定器校正業務	49	49	0	0	0
都市整備部 計					49	49	0	0	0
14	D	道路管理課	道路管理放射能対策事業	・道路側溝等の清掃に係る汚泥処理業務、放射能濃度測定に係る土質調査業務	9,054	0	0	0	9,054
15	D	河川課	水路等汚泥処分事業	・水路の浚渫に係る汚泥処分業務	4,884	0	0	0	4,884
土木部 計					13,938	0	0	0	13,938
16	D	学校教育課	私立幼稚園放射能対策事業	・積算繰量計用リチウム電池の購入費用 ・積算繰量計購入	129	0	0	0	129
17	D	学校教育課	学校給食放射能検査事業	・放射能検査用消耗品（トナートリッジ等） ・放射能測定機器保守点検	501	0	0	0	501
学校教育部 計					630	0	0	0	630
合計					465,353	4,327	178	0	460,848

区分別決算額及び財源内訳

区分		事業費	国庫支出金	県支出金	賠償金	一般財源
A	除染等に係る経費	23,247	4,152	0	0	19,095
B	廃却灰等の処理等に係る経費	423,507	0	0	0	423,507
C	健康相談等に係る経費	90	0	0	0	90
D	その他の経費	18,509	175	178	0	18,156
計		465,353	4,327	178	0	460,848

※平成26年度には、329,104千円の賠償金が繰入されていますが、平成24年度及び平成25年度事業分であり、平成26年度事業には充当されないため、表には含まれておりません。